



変えよう

国民本位の政治と社会に

世間を揺るがした年越し派遣村から半年。不況は深刻さを増し、失業率は5%を超えました。雇用破壊、医療や福祉、年金、社会保障のほころびなど、弱肉強食の小泉流「構造改革」路線の破綻は、もはや誰の目にも明らかです。しかし、政府の補正予算も、相変わらず大型開発と大企業へのバラマキが中心になっています。今度の総選挙で、政治と社会の仕組みを国民本位に作りかえることが待ったなしの課題です。

ストップ!雇用破壊 貧困と格差の是正が課題

心ある政治を



福祉保育労群馬支部
おひさま倉賀野保育園分会
執行委員

北村 文さん

人としての土台づくりに影響を与える保育の仕事は、責任が重く、重労働ですが、元氣をもらえるやりがいのある仕事です。しかし、医者に行くのもためらわれるような低賃金。一人暮らしの私は大きな出費は抑えられません。今進められている保育制度解体によって、保育士としてのやりがいさえも奪われてしまっているのが不安です。ここもたちと日々育ち合う生活が送れるように、心ある政治を切に望みます。

人間らしく働きたい

私は派遣社員としてマツダで働き、自分なりに頑張ってきましたが、いとも簡単に派遣切りになりました。マツダは「クーリング期間」を使って、派遣労働者を3年以上、同一業務で働かせています。「派遣切り」をやめさせ、人間らしく働きたい。には、労働者派遣法などのうらた正を「マツダ原告団」として、ために大いに奮闘していきます。

山口県労連
マツダ原告団

山根貴志さん



大企業・アメリカ言いなり政治かえるチャンス



衆議院議員の任期満了は、9月10日。いよいよ総選挙の時期が近づいてきました。大企業とアメリカ言いなりの自公政権を終わらせ、政治を変える絶好のチャンス到来です。

市場原理による「構造改革」を止めさせ、憲法9

条と25条を活かす政治こそ私たちの願いです。平和を守り、雇用と社会保障を拡充して、人が生きていく直打ちが実感できる社会を実現させましょう。

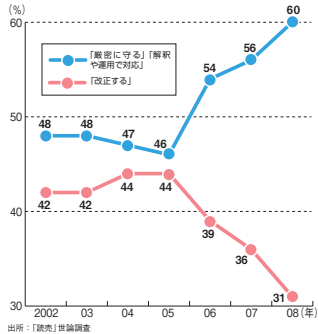
全労連議長 大黒作治

待ったなし

働く人が報われる政治の実現 全労連が提案する4つの選択基準

深刻な不況、貧困と格差を打開するには、政治の大本を正すことが必要です。確かな判断基準を持って、政治を語り合ひましょう。

◆憲法9条守れが多数



ねらいは憲法9条を変え、海外で戦争する国に



政府は、社会保障費を抑制する一方で、グアムへの米軍移転費用の負担(61億ドル)など米軍への

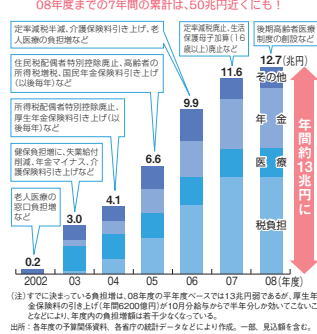
予算は大盤振る舞い。海賊退治を口実に自衛隊の海外派兵を拡大する海賊新法を制定しました。「改憲」も「加憲」も「創憲」も許さず、9条をはじめ憲法を守ることを、戦争する国にしないことも、総選挙の重要な争点です。アメリカのオバマ大統領が核兵器の廃絶を口にしたとしても、唯一の被爆国として、核兵器の廃絶を世界にアピールすることも重要な課題です。

平和



憲法改悪(改憲・加憲・創憲)許さず、核廃絶・戦争しない日本をめざす政党・候補か

◆7年間で13兆円の負担増・給付減
08年度までの7年間の累計は、50兆円近くにも!



これでは老後も絶望 全国で介護の悲劇も



今回の不況でも、社会保障制度の貧しき、ほころびが改めて問題になっていきます。すべての失業

者を対象にした失業給付の実現や、生涯保護制度の充実などが求められています。同時に、社会保障費の抑制路線を転換して、後期高齢者医療制度の廃止、医療・介護の充実、最低保障年金制度の創設、子育てや教育への支援拡充など、安心して生活できる日本社会にすることが必要です。それを支える医療従事者や介護職員の処遇改善も課題です。

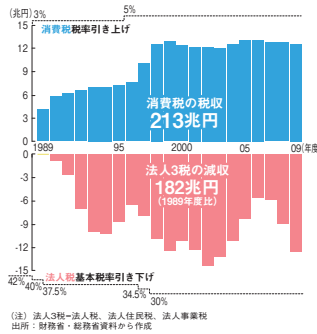
社会保障

制度改悪と予算削減をただちにやめ 医療・介護・年金を充実する政党・候補か

暮らし



◆大企業減税などに消えた消費税



車・電気メーカー喜び ツケ払いは子や孫に



米国以上に、日本の景気は大きく落ち込みました。外需・輸出頼みのゆがみは明らかです。景気回復のためには、国民の家計、個人消費を活性化させるとともに、

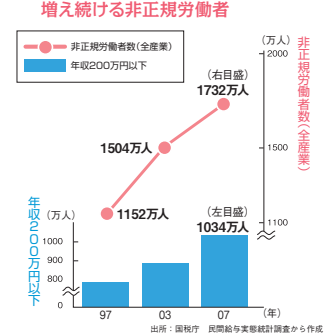
大企業へのバラマキにストップをかけ、予算の使い方を、働く人や中小企業中心に切り替えることが必要です。低所得者ほど負担の大きい消費税の税率アップではなく、大企業への行きすぎた減税をもとめとすべきです。

消費税増税やめ、内需拡大、国民生活と中小企業を応援する政党・候補か

雇用



◆1000万人を超えた年収200万円以下 増え続ける非正規労働者



大企業の身勝手に、将来に希望もてない若者が急増



大企業の冷酷非情な派遣切り、雇用破壊を止めさせ、労働者の生活を守る事が最大の課題です。相次ぐ労働法制の改悪で、非正規労働者は働く人の3分の1にも

達し、年収200万円以下のワーキングプアは1000万人を超えています。雇用破壊の原因である労働者派遣法の抜本改正が必要です。同時に、最低賃金を引き上げ、時給1000円以上の全国一律最低賃金の確立が必要です。不安定雇用をなくすとともに、カローシまで生んでいる日本の異常な長時間労働の是正など、働く人々の権利の確立が必要です。

派遣法抜本改正、ワーキングプアなくし はたらくルールを確立する政党・候補か

「政権交代」の期待に応える…

マスコミが「2大政党制」で日本は変わるでしょうか

マスコミでは今回も、「政権交代」とか「自民か民主か」など、2大政党制を推進する論調が目立っています。しかし、マスコミがふりまく2大政党制で、本当に日本はよくなるのでしょうか。

今度の総選挙で問われているのは、雇用問題や貧困、不況、社会保障など、小泉流の「構造改革路線」を転換し、国民本位の政治にするかどうかということです。

そうした視点からマスコミ報道をみていくと、私たちが切実に求めている要求は脇におかれ、政権選択だけがクローズアップされています。

もし、国会が9条改憲や消費税増税アップなど、基本路線が同じ2大政党制で、本当に日本はよくなるのでしょうか。

澄んだ目で各政党・候補者の言動をみて、私たちの要求に最も合致する政党・候補者を選ぶことが大切です。

比例代表部分の議員定数の削減が議論にのぼっています。しかし、価値観の多様化が言われるも、少数政党の役割は、ますます重要で、民意を反映する比例代表部分の削減はやるべきではありません。



これまでの行動も判断基準にしよう

雇用破壊の原因は、派遣法など労働法制の改悪です。03年の対象業務の製造業への拡大は自民・公明が賛成しました。99年の「原則自由化」には日本共産党以外の政党は賛成しました。賛成した政党には、過去の態度の説明も求められます。

派遣法をめぐって

この間、大企業には減税、庶民には定率減税廃止や消費税増税などの負担増が続いてきました。自民・公明の賛成で成立した補正予算も、従来型のバラマキ予算です。重大なことは、その

を続けるといい、後期高齢者医療制度も継続の立場です。

民主党も、05年の介護保険の食費・居住費の自己負担化に賛成。 「応益負担」にした障害者自立支援法では反対

の立場に立ちました。採決には協力しました。

部分的な見直しではなく、抑制路線の完全転換で、安心・安全を保障する制度の実現が問われています。

雇用破壊の原因

この間、大企業には減税、庶民には定率減税廃止や消費税増税などの負担増が続いてきました。自民・公明の賛成で成立した補正予算も、従来型のバラマキ予算です。重大なことは、その

この間、大企業には減税、庶民には定率減税廃止や消費税増税などの負担増が続いてきました。自民・公明の賛成で成立した補正予算も、従来型のバラマキ予算です。重大なことは、その

社会保障の連続改悪

社会保障の連続改悪が、不況に追い打ちをかけています。

与党も見直しを言い出しましたが、依然として社会保障費の抑制

庶民には大増税

この間、大企業には減税、庶民には定率減税廃止や消費税増税などの負担増が続いてきました。自民・公明の賛成で成立した補正予算も、従来型のバラマキ予算です。重大なことは、その

ツケを消費税率のアップで庶民に回そうとしていることです。自民党は10%を超える税率をねらっています。民主党も将来的には引き上げが必要としており、いずれも消費税の税率アップです。

悪法を通したのは誰だ—法案に対する各党の態度

法律・法案名	自民	公明	民主	共産	社民
労働者派遣法 (対象業務を原則自由化) 1999年	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
労働者派遣法 (製造業への拡大、派遣期間の上限3年化) 2003年	賛成	賛成	反対	反対	反対
労働基準法「改正」 (有期の上限延長、裁量の手続き簡素化) 2003年	賛成	賛成	賛成	反対	反対
健康保険法等「改正」 (健保本人3割等) 2002年	賛成	賛成	反対	反対	反対
年金法「改正」 (毎年自動的な保険料引き上げなど) 2004年	賛成	賛成	反対	反対	反対
介護保険法「改正」 (食費・居住費の自己負担化) 2005年	賛成	賛成	賛成	反対	反対
障害者自立支援法 2005年	賛成	賛成	反対	反対	反対
医療制度改悪・後期高齢者医療制度 2006年	賛成	賛成	反対	反対	反対
地方分権改革推進法 2006年	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
生活保護の母子加算削除・廃止 2007年	賛成	賛成	反対	反対	反対
後期高齢者医療制度廃止法案 2008年	反対	反対	賛成	賛成	賛成
定率減税廃止 2006年	賛成	賛成	反対	反対	反対
消費税増税(態度)	賛成	賛成	賛成	反対	反対※2
給与法「改正」 (公務員の夏季一時金削減) 2009年	賛成	賛成	賛成	反対	反対
教育基本法「改正」 2006年	賛成	賛成	反対※3	反対	反対
自衛隊イラク特措法 2003年	賛成	賛成	反対	反対	反対
有事関連7法 2004年	賛成	賛成	賛成	反対	反対
改憲手続法 2007年	賛成	賛成	反対	反対	反対
海賊対処法 2009年	賛成	賛成	反対※4	反対	反対
憲法「改正」(態度)	賛成	賛成	賛成	反対	反対

※1 国民新党、新党日本などについては結党から日が浅いため割愛した
 ※2 社民党は、消費税増税には反対ながら、「地方消費税の比率アップ」を主張
 ※3 民主党は、愛国心おしつけの「日本国教育基本法案」を提出
 ※4 民主党は「国会の事前承認」へ法案の修正をよびかける

日本社会を変える大事な投票です

衆議院選挙の投票の仕方 (制度解説)

1回目 小選挙区選挙

2回目 比例代表選挙

候補者名
を書いて
投票します。



政党名
を書いて
投票します。
(個人名は無効です)



期日前投票(公示翌日~)もできます

みんなの願い実現のため投票にいきましょう